

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	都市計画事務【生産緑地地区制度に係る事務】				
担当部署・課長名	都市計画	課	都市計画	係	課長名 神山 尚

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4 - 1	-
【施策名】市街地の整備	総合計画書(ページ)	83	

予算名	款 8	土木費	項 3	都市計画費	目 1	都市計画総務費	事業 3	都市計画事務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	---------	------	---------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
		市街化区域内の農地	市街化区域内の農地の面積
		→	
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
		市街化区域内の農地を生産緑地地区に指定することで、農地の保全を図る。	市街化区域内の農地の面積に占める生産緑地地区の面積の割合
		→	
		③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
		生産緑地地区の都市計画変更事務(事業手順は毎年同じ)	生産緑地地区の面積
		→	
		追加指定 買取申出 計画書等作成 東京都協議 都市計画審議会への付議 告示、縦覧、その他(標識管理等)	

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	ha	63.89	62.25	61.50	/	/
		成果指標	②の数値	%	71.47	71.69	71.64	/	/
		目 標	②の目標値	%	70.71	71.47	71.69	/	/
		目標値設定の考え方		前年度の面積割合を下回らないことを目標としている。					
	活動指標	③の数値	ha	45.66	44.63	44.06	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円	68,040	68,040	68,040	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	68,040	68,040		68,040
			特定財源		円	0	0		0
			(うち受益者負担)		円	0	0		0
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.2	0.2		0.2
			所要人数(再任用)		人	0.0	0.0		0.0
職員人件費(再任用以外)			円	1,653,400	1,650,600	1,648,800			
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	1,721,440	1,718,640	1,716,840				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		開始時期：昭和50年度 開始理由：農地等の保全
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		農業従事者が年々減少し、高齢化も進行している。

仕 事 の 内 容	都市計画事務【生産緑地地区制度に係る事務】			
担当部署・課長名	都市計画	課	都市計画	係 課長名 神山 尚

5 市民等の意見  
 この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について  
 農業従事者の高齢化が進行し、手入れの行き届かない畑も散見される。しかし、ほとんどの生産緑地は適切に管理され、市街地における貴重な緑地空間の役割も果たし、市民にうるおいを与えている。

6 市民協働  
 (1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）

取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
---------	------	---

(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点

7 課題  
 (1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容  
 生産緑地として適切な管理がなされていない農地への対処。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。  
 適切な管理を促すため、農業委員会が農地パトロール等を実施した。

(3)(2)を踏まえた今後の課題  
 多くの農地を維持・管理し続けてもらえるように、生産緑地として追加指定を促すため、農地所有者へ周知を行う。

8 今後の方向性  
 (1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）  
 農地所有者へ周知を行い、生産緑地として追加指定を促し、多くの農地を維持・管理し続けてもらえるように努める。

(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等  
 生産緑地や特定生産緑地制度の周知を徹底し、説明会を行うなど、

(3)改革・改善案による期待成果  
 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。
----	-----------	----	-------------